

財政事情公表

川越市
平成29年12月

川越市告示第769号

川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、平成28年度決算及び平成29年4月1日から平成29年9月30日までの期間の財政事情を次のとおり公表する。

平成29年12月1日

川越市長 川 合 善 明

目 次

* まえがき	1 頁
* 平成 28 年度決算の概要	2 頁
* 公営事業の経理の概況	10 頁
* 平成 28 年度水道事業決算報告書	17 頁
* 平成 28 年度公共下水道事業決算報告書	18 頁
* 公共施設の整備状況	19 頁
* 平成 29 年度予算に対する収入及び支出の概況	20 頁
* 住民の税負担状況	22 頁
* 市債及び一時借入金の現在高	23 頁
* 市有財産の現在高	23 頁
* 水道事業の業務状況	24 頁
* 公共下水道事業の業務状況	25 頁

ま え が き

市では、予算及び決算の概要、予算に対する収入及び支出の概況等について、川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、年2回(上半期及び下半期)市民の皆様にお知らせしています。

今回は、平成28年度決算及び平成29年度上半期(平成29年4月1日から平成29年9月30日)の予算の執行状況及び公営事業の経理状況等についてお知らせします。

■平成28年度決算の概要

川越市の平成28年度決算は、一般会計及び特別会計(企業会計を除く。)を合計すると、歳入が1,808億4,144万6,801円、歳出が1,743億2,242万9,259円となり、差引き65億1,901万7,542円の黒字となっています。

一般会計決算額は歳入が1,121億2,561万6,855円で前年度対比2.3%の増、歳出が1,085億1,090万1,967円で前年度対比4.3%の増となりました。差し引きは36億1,471万4,888円の黒字となっています。

企業会計である水道事業会計及び公共下水道事業会計を除いた特別会計全体は、歳入が687億1,582万9,946円で前年度対比0.4%の増となりました。歳出は658億1,152万7,292円で前年度対比1.6%の減となりました。

平成28年度会計別決算額

(△印 減)

会計別	区分	平成28年度				平成27年度	
		歳入決算額 (円)	増減率 (%)	歳出決算額 (円)	増減率 (%)	歳入決算額 (円)	歳出決算額 (円)
一	一般会計	112,125,616,855	2.3	108,510,901,967	4.3	109,599,134,463	104,016,573,674
特	特別会計	68,715,829,946	0.4	65,811,527,292	△ 1.6	68,456,373,678	66,853,963,481
	国民健康保険事業	44,002,718,639	△ 0.6	42,100,058,818	△ 3.5	44,259,349,947	43,638,322,895
	後期高齢者医療事業	3,655,030,760	6.9	3,625,866,126	7.2	3,420,297,416	3,383,902,358
	歯科診療事業	88,152,678	△ 22.0	70,846,943	△ 2.4	112,965,850	72,559,644
	介護保険事業	20,538,878,537	1.5	19,666,757,989	1.3	20,229,566,359	19,416,455,289
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	117,237,525	△ 14.6	86,882,741	△ 8.2	137,306,908	94,684,432
	川越駅東口公共地下駐車場事業	154,194,863	20.2	133,993,488	12.9	128,303,233	118,717,076
	農業集落排水事業	159,616,944	△ 5.3	127,121,187	△ 1.7	168,583,965	129,321,787
	合計	180,841,446,801	1.6	174,322,429,259	2.0	178,055,508,141	170,870,537,155

用語解説

一般会計	市の行政運営の基本的な経費を計上した会計
特別会計	特定の事業を行うにあたり、一般会計と区別し、特定の歳入を特定の歳出に充てて経理する会計
企業会計	市が実施する公営事業のうち、地方公営企業法の適用を受ける公営企業の会計。原則として事業経営に伴う収入によりその経費を賄うこととされている。

一般会計歳入（款別）

（△印 減）

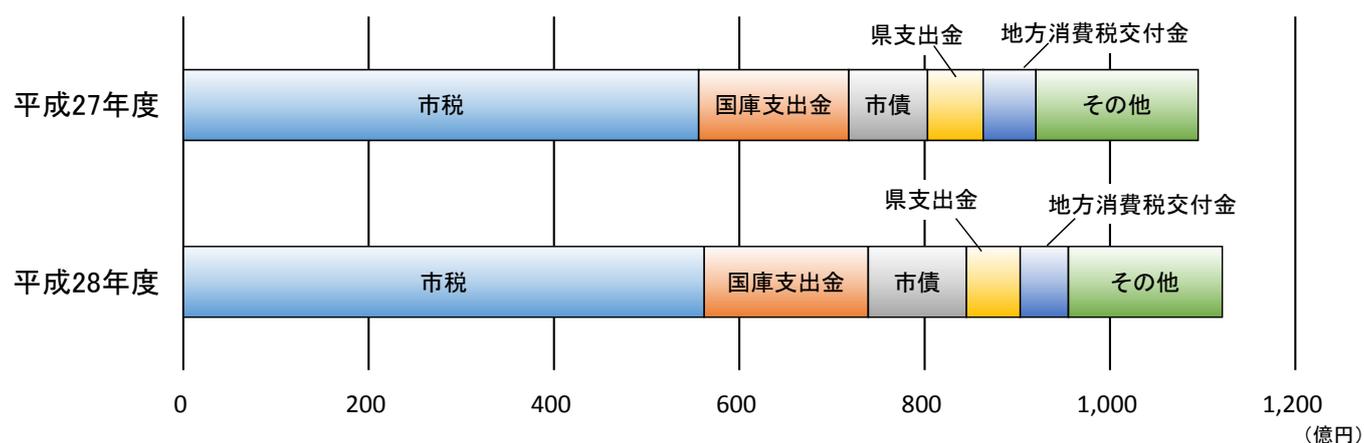
区分 款別	平成28年度				平成27年度	
	歳入決算額 （千円）	構成比 （%）	増減率 （%）	市民一人当たり 決算額 （円）	歳入決算額 （千円）	構成比 （%）
市 税	56,225,902	50.1	1.2	159,795	55,571,640	50.7
地 方 譲 与 税	721,727	0.6	△ 1.0	2,051	728,759	0.7
利 子 割 交 付 金	45,626	0.0	△ 35.7	130	70,958	0.1
配 当 割 交 付 金	190,068	0.2	△ 34.0	540	287,797	0.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	115,884	0.1	△ 60.3	329	291,901	0.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	52,766	0.1	△ 10.4	150	58,895	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	5,187,966	4.6	△ 9.6	14,744	5,741,623	5.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	227,790	0.2	8.6	647	209,845	0.2
地 方 特 例 交 付 金	306,023	0.3	△ 3.1	870	315,795	0.3
地 方 交 付 税	1,644,970	1.5	△ 28.2	4,675	2,291,569	2.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	48,785	0.0	△ 2.4	139	49,981	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	943,147	0.8	10.6	2,681	852,631	0.8
使 用 料 及 び 手 数 料	2,155,456	1.9	2.2	6,126	2,109,255	1.9
国 庫 支 出 金	17,705,676	15.8	9.0	50,320	16,239,108	14.8
県 支 出 金	5,760,070	5.1	△ 4.6	16,370	6,036,466	5.5
財 産 収 入	241,098	0.2	59.0	685	151,609	0.1
寄 附 金	51,867	0.1	582.8	147	7,596	0.0
繰 入 金	427,175	0.4	△ 33.8	1,214	644,872	0.6
繰 越 金	5,582,561	5.0	△ 2.0	15,866	5,697,281	5.2
諸 収 入	3,872,159	3.5	3.3	11,005	3,748,553	3.4
市 債	10,618,900	9.5	25.0	30,179	8,493,000	7.7
歳 入 合 計	112,125,616	100.0	2.3	318,663	109,599,134	100.0

市税は固定資産税の増等により、1.2%の増加となりました。

国庫支出金は臨時福祉給付金の増等により、9.0%の増加となりました。

市債は新斎場整備事業債の増等により、25.0%の増加となりました。

※平成28年度の市民一人当たり決算額は平成29年3月31日現在の人口351,863人にて算出



用語解説

市税	市民税、固定資産税、都市計画税、市たばこ税、事業所税、軽自動車税
国庫支出金	一定の事業に使いみちを特定して国から交付されるもの
市債	国や金融機関等からの借入金
県支出金	一定の事業に使いみちを特定して県から交付されるもの
地方消費税交付金	地方消費税の一定割合が県から交付されるもの
グラフ中のその他	繰越金、諸収入、地方交付税、使用料及び手数料、分担金及び負担金、地方譲与税、繰入金等

一般会計歳出（目的別）

（△印 減）

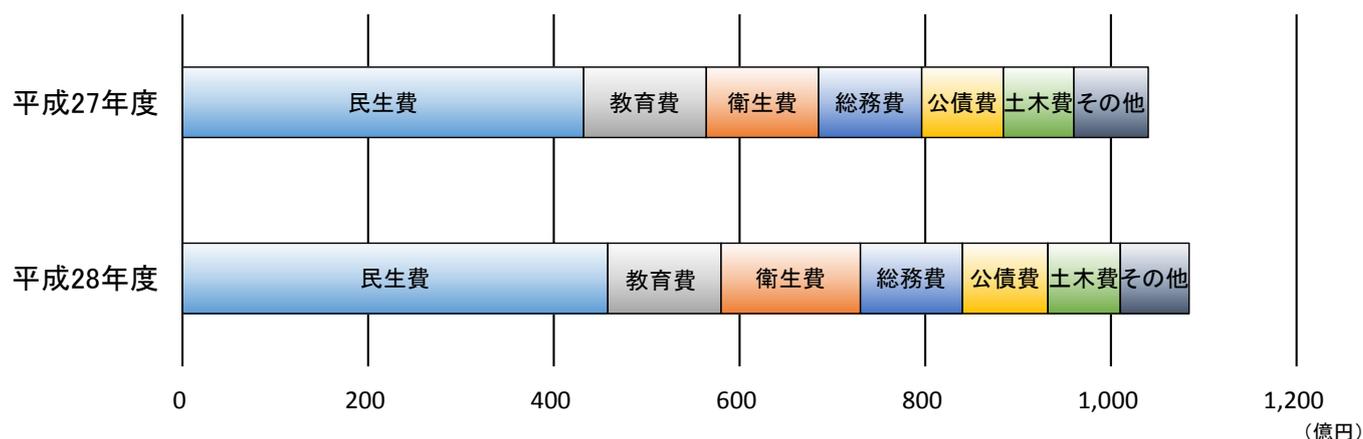
区分 款別	平成28年度				平成27年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
議会費	641,324	0.6	△ 7.6	1,823	693,731	0.7
総務費	11,033,712	10.2	△ 0.9	31,358	11,134,178	10.7
民生費	45,802,689	42.2	6.0	130,172	43,227,804	41.6
衛生費	14,994,244	13.8	24.0	42,614	12,092,933	11.6
労働費	182,981	0.2	△ 2.5	520	187,691	0.2
農林水産業費	539,047	0.5	△ 18.5	1,532	661,284	0.6
商工費	1,630,053	1.5	△ 21.5	4,633	2,075,519	2.0
土木費	7,820,806	7.2	3.2	22,227	7,575,278	7.3
消防費	4,377,806	4.0	0.7	12,442	4,345,918	4.2
教育費	12,232,222	11.3	△ 7.2	34,764	13,176,858	12.7
災害復旧費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
公債費	9,222,758	8.5	5.0	26,211	8,786,511	8.4
諸支出金	33,259	0.0	△ 43.5	94	58,868	0.0
予備費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
歳出合計	108,510,901	100.0	4.3	308,390	104,016,573	100.0

民生費は臨時福祉給付金給付事業の増等により、6.0%の増加となりました。

衛生費は新斎場建設の増等により、24.0%の増加となりました。

教育費は学校給食センター施設整備の減等により、7.2%の減少となりました。

※平成28年度の市民一人当たり決算額は平成29年3月31日現在の人口351,863人にて算出



用語解説

- 民生費** 児童、高齢者、障害を持った方のための各種の福祉施策や運営、生活保護の実施等のための経費
- 教育費** 学校教育や社会教育の充実等のための経費
- 衛生費** 保健衛生、環境保全等のための経費
- 総務費** 選挙事務、戸籍事務、徴税事務、庁舎管理、文化芸術・スポーツ振興等のための経費
- 公債費** 借入金の元金、利子の返済のための経費
- 土木費** 道路整備、河川改修、公園・市営住宅の整備や管理等の経費
- グラフ中のその他** 消防費、商工費、議会費、農林水産業費、労働費、諸支出金

一般会計歳出（性質別）

（△印 減）

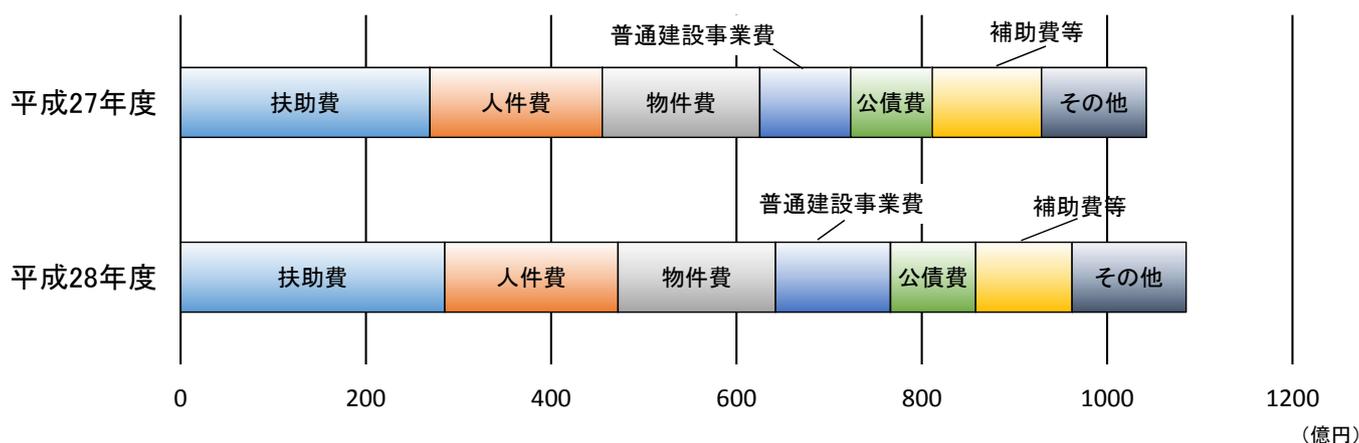
区分 性質別	平成28年度				平成27年度	
	歳出決算額 （千円）	構成比 （%）	増減率 （%）	市民一人当たり 決算額 （円）	歳出決算額 （千円）	構成比 （%）
人件費	18,698,451	17.2	0.8	53,141	18,554,358	17.8
物件費	16,956,587	15.6	△ 0.3	48,191	17,001,683	16.3
維持補修費	1,337,103	1.2	2.6	3,800	1,302,754	1.3
補助費等	10,419,535	9.6	△ 11.4	29,613	11,760,622	11.3
扶助費	28,542,521	26.4	6.1	81,118	26,891,356	25.9
普通建設事業費	12,377,588	11.4	26.9	35,178	9,757,267	9.4
災害復旧事業費	0	0.0	0	0	0	0.0
公債費	9,222,745	8.5	5.0	26,211	8,786,498	8.4
積立金	569,241	0.5	195.5	1,618	192,637	0.2
投資及び出資金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
貸付金	859,990	0.8	△ 14.6	2,444	1,006,497	1.0
繰出金	9,527,140	8.8	8.7	27,076	8,762,901	8.4
歳出合計	108,510,901	100.0	4.3	308,390	104,016,573	100.0

補助費等は地域医療の推進の減等により、11.4%の減少となりました。

扶助費は臨時福祉給付金の増等により、6.1%の増加となりました。

普通建設事業費は新斎場建設の増等により、26.9%の増加となりました。

※平成28年度の市民一人当たり決算額は平成29年3月31日現在の人口351,863人にて算出



用語解説

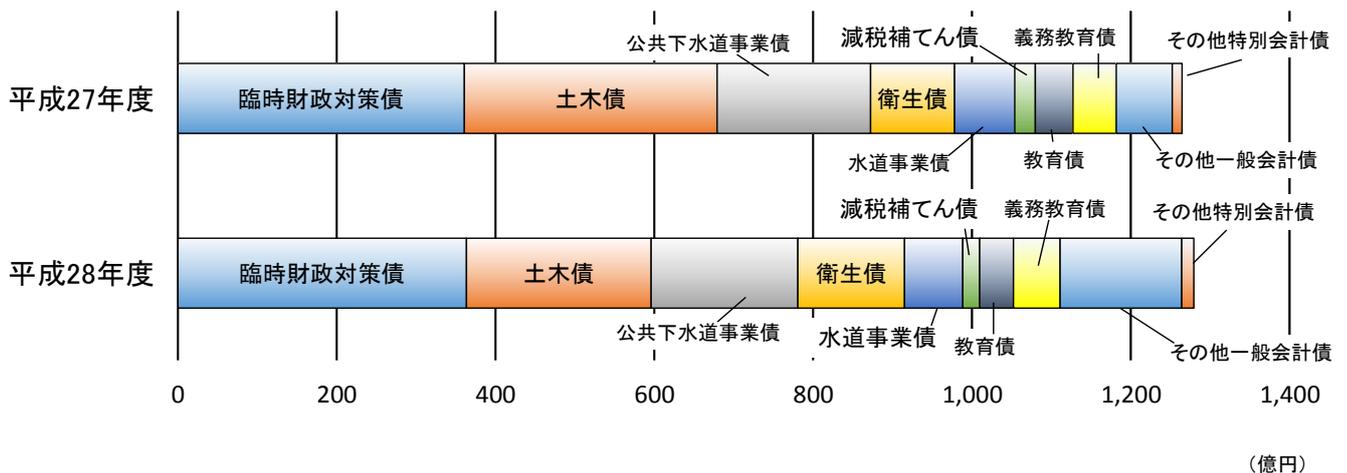
扶助費	生活保護、児童手当等の各種扶助の経費
人件費	職員給与等の勤労の対価、報酬として支払われる経費
物件費	公共料金、旅費、消耗品の購入費等の消費的性質の経費
補助費等	公益性に着目し、奨励又は財政援助を行うための補助金支出等に要する経費
普通建設事業費	道路、橋りょう、学校、庁舎等の公共・公用施設の建設のための経費
公債費	借入金の元金、利子の返済のための経費
グラフ中のその他	繰出金、維持補修費、貸付金、積立金

市債の現在高

(△印 減)

目的別	区分	平成28年度末			平成27年度末		
		現在高 (千円)	増減率 (%)	市民一人当たり 市債現在高 (円)	現在高 (千円)	市民一人当たり 市債現在高 (円)	
一般会計債	普通債	総務債	10,859,287	367.3	30,862	2,323,929	6,631
		民生債	1,169,694	△ 1.3	3,324	1,184,681	3,380
		保育所債	775,644	17.7	2,204	658,767	1,880
		衛生債	13,425,943	27.0	38,157	10,568,352	30,156
		農林水産業債	189,004	24.5	537	151,770	433
		商工債	750,247	△ 14.2	2,132	874,607	2,496
		土木債	23,286,531	△ 26.9	66,181	31,842,717	90,861
		公営住宅債	283,446	△ 12.9	806	325,535	929
		消防債	11,900	0.0	34	11,900	34
		教育債	4,260,644	△ 9.9	12,109	4,730,016	13,497
		義務教育債	5,882,749	7.7	16,719	5,460,085	15,580
	合計	60,895,089	4.8	173,065	58,132,359	165,877	
その他	減収補てん債	1,144,970	△ 12.6	3,254	1,310,450	3,739	
	減税補てん債	2,161,965	△ 16.9	6,144	2,601,317	7,423	
	税収補てん債	105,210	△ 49.5	299	208,245	594	
	臨時財政対策債	36,305,548	0.7	103,181	36,050,490	102,867	
	合計	39,717,693	△ 1.1	112,878	40,170,502	114,623	
	一般会計債合計	100,612,782	2.3	285,943	98,302,861	280,500	
特別会計債	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	447,417	1.8	1,271	439,417	1,254	
	川越駅東口公共地下駐車場事業債	17,000	皆増	48	0	0	
	農業集落排水事業債	1,083,724	△ 4.2	3,080	1,131,453	3,229	
	水道事業債	7,300,721	△ 2.0	20,749	7,452,870	21,266	
	公共下水道事業債	18,480,453	△ 3.3	52,522	19,108,002	54,523	
	特別会計債合計	27,329,315	△ 2.9	77,670	28,131,742	80,272	
	総合計	127,942,097	1.2	363,613	126,434,603	360,772	

※平成28年度の市民一人当たり市債現在高は平成29年3月31日現在の人口351,863人にて算出
 ※平成27年度の市民一人当たり市債現在高は平成28年3月31日現在の人口350,457人にて算出

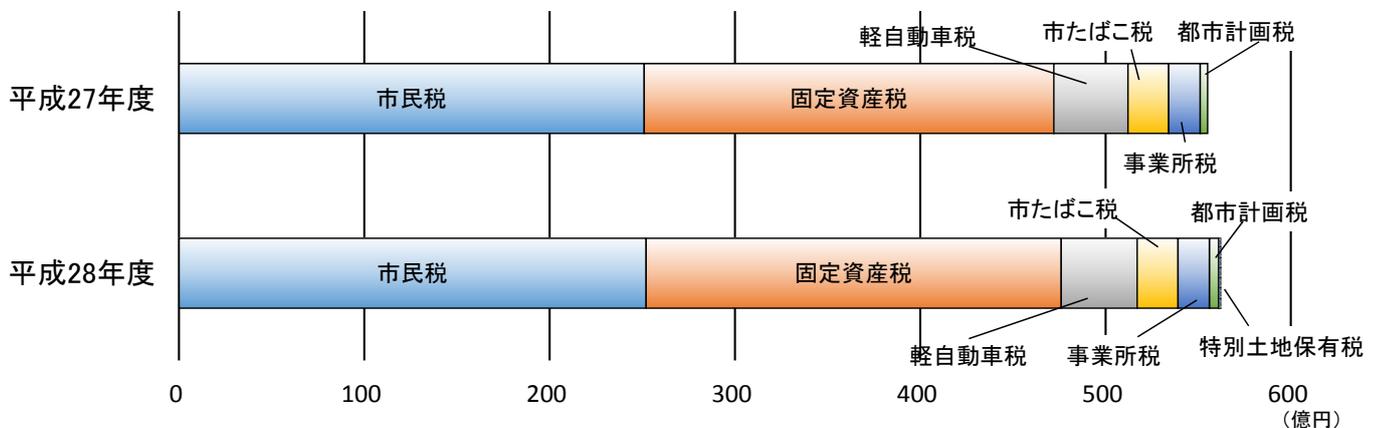


市税の負担状況

(△印 減)

区分 税目	平成28年度							平成27年度	
	予算額 (千円)	調定額 A (千円)	収入済額 B				収入率 (B/A) (%)	収入済額	
			(千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)		(千円)	市民一人当たり 決算額 (円)
市民税	25,049,231	26,629,947	25,238,619	44.9	0.5	71,729	94.8	25,101,777	71,626
個人	20,733,208	22,079,055	20,747,339	36.9	1.7	58,964	94.0	20,395,474	58,197
法人	4,316,023	4,550,892	4,491,280	8.0	△ 4.6	12,765	98.7	4,706,303	13,429
固定資産税	22,252,088	23,216,160	22,396,087	39.8	1.3	63,650	96.5	22,112,117	63,095
軽自動車税	492,226	540,674	508,123	0.9	21.0	1,444	94.0	419,929	1,198
市たばこ税	2,162,932	2,172,441	2,172,441	3.9	△ 2.6	6,174	100.0	2,231,007	6,366
特別土地保有税	143,488	143,489	143,489	0.2	皆増	408	100.0	0	0
事業所税	1,667,829	1,686,088	1,683,760	3.0	0.9	4,785	99.9	1,669,107	4,763
都市計画税	4,069,676	4,236,613	4,083,383	7.3	1.1	11,605	96.4	4,037,703	11,521
計	55,837,470	58,625,412	56,225,902	100.0	1.2	159,795	95.9	55,571,640	158,569

※平成28年度の市民一人当たり決算額は平成29年3月31日現在の人口351,863人にて算出
 ※平成27年度の市民一人当たり決算額は平成28年3月31日現在の人口350,457人にて算出



用語解説

- 市民税** 個人・法人の所得に対して課される税金
- 固定資産税** 土地、家屋、償却資産に対して課される税金
- 都市計画税** 都市計画事業等にあてるため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金
- 市たばこ税** たばこに対して課される税金
- 事業所税** 一定規模以上の事業所に対して課される税金
- 軽自動車税** 軽自動車等の所有に対して課される税金

歯科診療事業特別会計決算額

● 歳入

(△印 減)

区分 款別	平成28年度				平成27年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
診療収入	32,684	37.1	4.5	93	31,277	27.7
使用料及び手数料	140	0.2	△ 11.9	1	159	0.1
繰入金	14,556	16.5	△ 42.9	41	25,514	22.6
繰越金	40,406	45.8	△ 27.4	115	55,666	49.3
諸収入	366	0.4	4.9	1	349	0.3
計	88,152	100.0	△ 22.0	251	112,965	100.0

※市民一人当たり決算額は平成29年3月31日現在の人口351,863人にて算出

● 歳出

(△印 減)

区分 款別	平成28年度				平成27年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総務費	61,241	86.4	△ 3.3	174	63,337	87.3
医業費	9,605	13.6	4.2	27	9,222	12.7
諸支出金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
予備費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
計	70,846	100.0	△ 2.4	201	72,559	100.0

※市民一人当たり決算額は平成29年3月31日現在の人口351,863人にて算出

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算額

● 歳入

(△印 減)

区分 款別	平成28年度				平成27年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
繰入金	4,232	3.6	△ 67.8	12	13,139	9.6
繰越金	42,622	36.4	31.3	121	32,467	23.6
諸収入	62,383	53.2	△ 5.0	177	65,700	47.9
市債	8,000	6.8	△ 69.2	23	26,000	18.9
計	117,237	100.0	△ 14.6	333	137,306	100.0

※市民一人当たり決算額は平成29年3月31日現在の人口351,863人にて算出

● 歳出

(△印 減)

区分 款別	平成28年度				平成27年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
母子父子寡婦福祉 資金貸付費	86,882	100.0	△ 8.2	247	94,684	100.0
計	86,882	100.0	△ 8.2	247	94,684	100.0

※市民一人当たり決算額は平成29年3月31日現在の人口351,863人にて算出

用語解説

普通会計

地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項の規定に基づく調査(地方財政状況調査)の対象となる会計で、主に市税を原資として経理される。川越市の場合、一般会計及び歯科診療事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計がこれにあたる。

歯科診療事業特別会計

ふれあい歯科診療所の運営に係る経費を経理する会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭、父子家庭及び寡婦の方への福祉資金の貸付事業を経理する会計

■ 公営事業の経理の概況

1. 国民健康保険事業特別会計決算額

● 歳入

(△印 減)

款 別	区 分	平成28年度			平成27年度		
		歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
国民健康保険税		7,935,354	18.0	△ 3.9	22,552	8,254,958	18.7
国庫支出金		8,891,493	20.2	△ 1.1	25,270	8,985,900	20.3
療養給付費等交付金		726,515	1.6	△ 26.0	2,065	982,074	2.2
前期高齢者交付金		10,150,121	23.1	9.8	28,847	9,240,083	20.9
県支出金		2,080,101	4.7	2.4	5,912	2,031,023	4.6
共同事業交付金		9,493,331	21.6	△ 0.2	26,980	9,511,086	21.5
財産収入		86	0.0	△ 57.8	0	204	0.0
繰入金		3,901,210	8.9	21.8	11,087	3,202,833	7.2
繰越金		621,027	1.4	△ 66.2	1,765	1,835,021	4.1
諸収入		203,480	0.5	△ 5.9	578	216,167	0.5
計		44,002,718	100.0	△ 0.6	125,056	44,259,349	100.0

※市民一人当たり決算額は平成29年3月31日現在の人口351,863人にて算出

国民健康保険加入状況

(△印 減)

区 分	平成28年度末	平成27年度末	差引増減	増減率(%)
世帯数 (世帯)	53,799	55,404	△ 1,605	△ 2.9
被保険者数 (人)	86,870	91,678	△ 4,808	△ 5.2

国民健康保険課税状況(平成28年度現年課税分)

区 分	納税義務者数(人)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率(%)
一般被保険者	61,855	7,666,727	6,926,817	90.3
退職被保険者等	610	172,027	166,306	96.7
計	62,465	7,838,754	7,093,123	90.5

● 歳出

(△印 減)

区分 款別	平成28年度			市民一人当たり 決算額 (円)	平成27年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)		歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総務費	378,271	0.9	△ 1.9	1,075	385,694	0.9
保険給付費	24,864,264	59.1	△ 4.3	70,665	25,976,253	59.5
後期高齢者支援金等	4,959,479	11.8	△ 4.2	14,095	5,174,702	11.9
前期高齢者納付金等	3,634	0.0	0.9	10	3,602	0.0
老人保健拠出金	129	0.0	△ 21.3	0	164	0.0
介護納付金	1,802,662	4.3	△ 3.9	5,123	1,876,277	4.3
共同事業拠出金	9,524,625	22.6	3.4	27,069	9,213,565	21.1
保健事業費	443,535	1.0	0.1	1,261	443,276	1.0
基金積立金	86	0.0	△ 57.8	0	204	0.0
公債費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
諸支出金	123,373	0.3	△ 78.1	351	564,585	1.3
予備費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
計	42,100,058	100.0	△ 3.5	119,649	43,638,322	100.0

※市民一人当たり決算額は平成29年3月31日現在の人口351,863人にて算出

保険給付の状況(平成28年度分)

区分	療養の給付	療養費	高額療養費	移送費
件数 (件)	1,427,598	51,411	67,793	1
金額 (千円)	21,315,418	398,677	2,929,883	8
1件当り額 (円)	14,931	7,755	43,218	8,000

用語解説

公営事業会計

地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項の規定に基づく調査(地方財政状況調査)上の区分で、普通会計以外の会計のこと。川越市の場合、平成28年度末現在5会計

国民健康保険事業特別会計

健康保険等被用者保険の適用を受けない国民の病気やけがなどに対して必要な保険給付を行う国民健康保険事業の歳入・歳出を管理する会計

2. 後期高齢者医療事業特別会計決算額

● 歳入

(△印 減)

款 別	区 分	平成28年度			平成27年度		
		歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
後期高齢者医療保険料		3,018,539	82.6	7.5	8,579	2,808,904	82.1
繰 入 金		594,766	16.3	4.6	1,690	568,512	16.6
繰 越 金		36,395	1.0	△ 3.6	104	37,743	1.1
諸 収 入		5,330	0.1	3.7	15	5,138	0.2
計		3,655,030	100.0	6.9	10,388	3,420,297	100.0

※市民一人当たり決算額は平成29年3月31日現在の人口351,863人にて算出

後期高齢者医療保険料収入状況(平成28年度分)

区 分	納入義務者数(人)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率(%)
特 別 徴 収 分	31,251	1,772,360	1,775,131	100.2
普 通 徴 収 分	13,787	1,243,421	1,225,727	98.6
計	45,038	3,015,781	3,000,858	99.5

※収入額には、還付未済額(特別徴収分 2,770千円、普通徴収分 582千円)を含む。

※普通徴収分は、滞納繰越分を含まない。

● 歳出

(△印 減)

款 別	区 分	平成28年度			平成27年度		
		歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総 務 費		106,338	2.9	△ 1.5	302	107,961	3.2
広 域 連 合 納 付 金		3,515,865	97.0	7.5	9,992	3,272,038	96.7
諸 支 出 金		3,663	0.1	△ 6.1	11	3,903	0.1
予 備 費		0	0.0	0.0	0	0	0.0
計		3,625,866	100.0	7.2	10,305	3,383,902	100.0

※市民一人当たり決算額は平成29年3月31日現在の人口351,863人にて算出

用語解説

後期高齢者医療事業特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療に関する歳入・歳出を経理する会計

3. 介護保険事業特別会計決算額

● 歳入

(△印 減)

款 別	区 分	平成28年度			平成27年度		
		歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
保 険 料		5,343,744	26.0	3.0	15,187	5,187,529	25.7
国 庫 支 出 金		3,811,250	18.6	6.6	10,832	3,574,385	17.7
支 払 基 金 交 付 金		5,174,021	25.2	3.4	14,705	5,002,102	24.7
県 支 出 金		2,777,035	13.5	3.2	7,892	2,689,684	13.3
財 産 収 入		268	0.0	△ 75.4	1	1,090	0.0
繰 入 金		2,612,270	12.7	2.3	7,424	2,553,431	12.6
繰 越 金		813,111	4.0	△ 33.0	2,311	1,213,485	6.0
諸 収 入		7,179	0.0	△ 8.7	20	7,860	0.0
計		20,538,878	100.0	1.5	58,372	20,229,566	100.0

※市民一人当たり決算額は平成29年3月31日現在の人口351,863人にて算出

介護保険第1号被保険者数

平成28年度末(人)	平成27年度末(人)	増減(人)	増減率(%)
90,403	88,288	2,115	2.4

介護保険料収入状況(平成28年度分)

区 分	納入義務者数(人)	調定額(千円)	収入済額(千円)	収入率(%)
特 別 徴 収 分	78,537	4,820,859	4,825,092	100.1
普 通 徴 収 分	14,301	553,483	488,441	88.2
計	92,838	5,374,342	5,313,533	98.9

※収入額には、還付未済額(特別徴収分 4,233千円、普通徴収分 324千円)を含む。

※普通徴収分は、滞納繰越分を含まない。

● 歳出

(△印 減)

区分 款別	平成28年度				平成27年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総務費	219,997	1.1	△ 1.5	625	223,261	1.2
保険給付費	18,015,675	91.6	2.3	51,201	17,611,246	90.7
地域支援事業費	686,374	3.5	66.3	1,951	412,744	2.1
基金積立金	573,893	2.9	△ 44.4	1,631	1,032,368	5.3
諸支出金	170,818	0.9	24.8	485	136,836	0.7
予備費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
計	19,666,757	100.0	1.3	55,893	19,416,455	100.0

※市民一人当たり決算額は平成29年3月31日現在の人口351,863人にて算出

介護保険要介護・要支援認定者数

区分	平成28年度末(人)	平成27年度末(人)	増減(人)	増減率(%)
第1号被保険者	12,744	12,246	498	4.1
第2号被保険者	392	359	33	9.2

保険給付の状況(平成28年度分)

区分	件数(件)	金額(千円)	1件当たり額(円)
居宅介護サービス	94,806	9,242,432	97,488
地域密着型サービス	15,532	1,888,976	121,618
施設介護サービス	22,911	5,860,839	255,809
高額介護サービス等	37,238	443,813	11,918

用語解説

介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき、寝たきりや認知症の高齢者の方へ必要な介護サービスを行う事業を経理する会計

4. 川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計決算額

● 歳入

(△印 減)

款別 区分	平成28年度				平成27年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
使用料	115,875	75.2	△ 0.1	329	116,014	90.4
国庫支出金	8,800	5.7	皆増	25	0	0.0
繰越金	9,586	6.2	△ 13.6	27	11,099	8.7
諸収入	2,933	1.9	146.5	9	1,190	0.9
市債	17,000	11.0	皆増	48	0	0.0
計	154,194	100.0	20.2	438	128,303	100.0

※市民一人当たり決算額は平成29年3月31日現在の人口351,863人にて算出

● 歳出

款別 区分	平成28年度				平成27年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
事業費	133,993	100.0	12.9	381	118,717	100.0
予備費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
計	133,993	100.0	12.9	381	118,717	100.0

※市民一人当たり決算額は平成29年3月31日現在の人口351,863人にて算出

用語解説

川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計

川越駅東口公共地下駐車場の運営事業を経理する会計

5. 農業集落排水事業特別会計決算額

● 歳入

(△印 減)

区分 款別	平成28年度				平成27年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
分担金及び負担金	557	0.3	△ 81.3	2	2,986	1.8
使用料及び手数料	23,311	14.6	4.0	66	22,406	13.3
県支出金	290	0.2	△ 95.9	1	7,114	4.2
繰入金	95,050	59.6	△ 0.1	270	95,104	56.4
繰越金	39,262	24.6	△ 4.2	112	40,968	24.3
諸収入	1,146	0.7	22,820.0	3	5	0.0
計	159,616	100.0	△ 5.3	454	168,583	100.0

※市民一人当たり決算額は平成29年3月31日現在の人口351,863人にて算出

● 歳出

(△印 減)

区分 款別	平成28年度				平成27年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
農業集落排水総務費	58,765	46.2	△ 3.6	167	60,965	47.1
公債費	68,356	53.8	0.0	194	68,356	52.9
予備費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
計	127,121	100.0	△ 1.7	361	129,321	100.0

※市民一人当たり決算額は平成29年3月31日現在の人口351,863人にて算出

用語解説

農業集落排水事業特別会計

農業集落における公共用水域保全のために行われる生活排水等の下水処理に係る事業について経理する会計

平成28年度 水道事業決算報告書

○収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち、仮受消費税)
第1款 水道事業収益	6,874,516	6,988,033	113,517	(464,576)
第1項 営業収益	6,399,823	6,512,896	113,073	(464,359)
第2項 営業外収益	474,673	474,705	32	(215)
第3項 特別利益	20	431	411	(2)

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	不用額	備考 (うち、仮払消費税)
第1款 水道事業費用	6,604,192	6,386,795	217,397	(263,541)
第1項 営業費用	6,240,207	6,041,180	199,027	(263,372)
第2項 営業外費用	245,127	233,131	11,996	(0)
第3項 特別損失	113,858	112,483	1,375	(169)
第4項 予備費	5,000	0	5,000	(0)

○資本的収入及び支出

収入

(単位:千円 △印:減)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち、仮受消費税)
第1款 資本的収入	750,240	709,546	△40,694	(8,099)
第1項 企業債	548,000	531,200	△16,800	(0)
第2項 他会計負担金	47,386	47,752	366	(0)
第3項 工事負担金	57,157	31,671	△25,486	(770)
第4項 水道施設加入金	97,677	98,843	1,166	(7,323)
第5項 固定資産売却代金	20	80	60	(6)

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考 (うち、仮払消費税)
第1款 資本的支出	2,978,073	2,882,520	16,461	79,092	(153,380)
第1項 建設改良費	2,289,723	2,199,171	16,461	74,091	(153,380)
第2項 企業債償還金	683,350	683,349	0	1	(0)
第3項 予備費	5,000	0	0	5,000	(0)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,172,974 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 145,282 千円、減債積立金 100,000 千円、建設改良積立金 100,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,550,878 千円及び当年度分損益勘定留保資金 276,814 千円で補填しました。

※千円未満を四捨五入したことにより、差額または合計額が一致しない場合があります。

平成28年度 公共下水道事業決算報告書

○収益的收入及び支出

収入

(単位:千円 △印:減)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち、仮受消費税)
第1款 下水道事業収益	6,273,417	6,206,134	△67,283	(259,110)
第1項 営業収益	4,463,907	4,427,139	△36,768	(259,030)
第2項 営業外収益	1,809,400	1,778,240	△31,160	(61)
第3項 特別利益	110	755	645	(18)

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	不用額	備考 (うち、仮払消費税)
第1款 下水道事業費用	6,088,394	5,829,030	259,364	(149,969)
第1項 営業費用	5,518,156	5,265,325	252,831	(149,259)
第2項 営業外費用	528,635	528,629	6	(566)
第3項 特別損失	36,603	35,076	1,527	(144)
第4項 予備費	5,000	0	5,000	(0)

○資本的收入及び支出

収入

(単位:千円 △印:減)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち、仮受消費税)
第1款 資本的收入	728,272	806,341	78,069	(1)
第1項 企業債	596,600	581,900	△14,700	(0)
第2項 国庫補助金	75,200	62,300	△12,900	(0)
第3項 工事負担金	482	303	△179	(0)
第4項 受益者負担金	47,400	62,175	14,775	(0)
第5項 分担金	6,900	13,660	6,760	(0)
第6項 他会計負担金	1,680	85,986	84,306	(0)
第7項 固定資産売却代金	10	16	6	(1)

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考 (うち、仮払消費税)
第1款 資本的支出	2,674,078	2,458,323	136,312	79,443	(78,168)
第1項 建設改良費	1,459,626	1,248,873	136,312	74,441	(78,168)
第2項 企業債償還金	1,209,452	1,209,449	0	3	(0)
第3項 予備費	5,000	0	0	5,000	(0)

資本的收入額が資本的支出額に不足する額 1,651,982 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 65,074 千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,586,907 千円で補填しました。

※千円未満を四捨五入したことにより、差額または合計額が一致しない場合があります。

■ 公共施設の整備状況

項 目	平成28年度	平成27年度
道路改良率	44.5%	44.3%
道路舗装率	74.8%	74.7%
自動車交通不能道比率	11.3%	11.4%
交通不能橋比率	9.5%	9.6%
永久橋比率	98.4%	98.4%
都市計画区域内人口一人当り都市公園等面積	5.2m ²	5.2m ²
公私立幼稚園保育所施設充足率	98.3%	98.0%
し尿衛生処理率	100.0%	100.0%
ごみ焼却等処理率	88.2%	87.8%
ごみ処理収集率	93.8%	93.4%
上水道普及率	100.0%	100.0%
公共下水道普及率（人口比）	85.4%	85.3%
公共下水道普及率（面積比）	37.0%	37.0%
公共下水道整備率	63.9%	63.8%

※平成27年度・平成28年度市町村公共施設状況調査に準じた調査による。

用語解説

道路改良率	川越市が管理する道路の長さに対する、国の規格に適合する道路の長さの割合
道路舗装率	川越市が管理する道路の長さに対する、国の規格に沿って舗装された道路の長さの割合
自動車交通不能道比率	川越市が管理する道路の長さに対する、最大積載量4tトラックが通ることができない道路の長さの割合
交通不能橋比率	川越市が管理する橋の長さに対する、耐荷荷重2t以下もしくは最大積載量4tトラックが通れる幅がない橋の長さの割合
永久橋比率	川越市が管理する橋の長さに対する、鋼、コンクリート、石で造られた橋の長さの割合
公私立幼稚園保育所施設充足率	川越市の幼児人口に対する、幼稚園と保育園の定員数（乳児除く）の割合
ごみ焼却等処理率	ごみの年間総排出重量に対する、1年間に焼却や高速堆肥化等により処理されたごみの重量の割合
公共下水道整備率	公共下水道として整備する計画の面積に対する、公共下水道処理が可能な区域の面積の割合

■平成29年度予算に対する収入及び支出の概況(平成29年9月30日現在)

1. 一般会計

● 歳入

(△印 減)

款 別	区 分	予算現額	収入済額	予算現額と	予算対比
		A(千円)	B(千円)	収入済額との比較 (B-A)(千円)	(B/A)(%)
市	税	56,482,852	31,536,123	△24,946,729	55.8
地	方 譲 与 税	607,554	209,521	△ 398,033	34.5
利	子 割 交 付 金	79,666	32,782	△ 46,884	41.1
配	当 割 交 付 金	229,627	55,000	△ 174,627	24.0
株	式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	215,568	0	△ 215,568	0.0
ゴ	ル フ 場 利 用 税 交 付 金	56,000	23,967	△ 32,033	42.8
地	方 消 費 税 交 付 金	5,539,000	3,152,302	△ 2,386,698	56.9
自	動 車 取 得 税 交 付 金	188,958	93,723	△ 95,235	49.6
地	方 特 例 交 付 金	320,560	320,560	0	100.0
地	方 交 付 税	1,426,621	924,899	△ 501,722	64.8
交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	47,442	25,974	△ 21,468	54.7
分	担 金 及 び 負 担 金	1,003,410	427,578	△ 575,832	42.6
使	用 料 及 び 手 数 料	2,202,220	1,057,807	△ 1,144,413	48.0
国	庫 支 出 金	18,885,453	7,623,810	△ 11,261,643	40.4
県	支 出 金	6,618,746	769,888	△ 5,848,858	11.6
財	産 収 入	402,391	199,527	△ 202,864	49.6
寄	附 金	20,820	14,913	△ 5,907	71.6
繰	上 金	3,370,248	0	△ 3,370,248	0.0
繰	越 金	2,278,774	3,614,715	1,335,941	158.6
諸	収 入	3,474,945	1,018,084	△ 2,456,861	29.3
市	債	13,701,000	0	△ 13,701,000	0.0
歳	入 合 計	117,151,855	51,101,173	△ 66,050,682	43.6

※市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ入金更正した後の金額

※前年度からの繰越明許費繰越財源等(国庫支出金1,278,331千円、県支出金31,691千円、繰越金142,336千円、市債4,375,900千円)を含む。

● 歳出

款 別	区 分	予算現額	支出済額	予算現額と	予算対比
		A(千円)	B(千円)	支出済額との比較 (A-B)(千円)	(B/A)(%)
議	会 費	670,472	337,878	332,594	50.4
総	務 費	10,941,873	3,803,498	7,138,375	34.8
民	生 費	48,827,662	17,498,318	31,329,344	35.8
衛	生 費	11,724,979	4,420,277	7,304,702	37.7
労	働 費	269,574	112,549	157,025	41.8
農	林 水 産 業 費	581,709	191,294	390,415	32.9
商	工 費	1,500,695	1,024,886	475,809	68.3
土	木 費	9,820,641	2,468,459	7,352,182	25.1
消	防 費	5,019,498	2,254,899	2,764,599	44.9
教	育 費	17,289,554	8,839,666	8,449,888	51.1
災	害 復 旧 費	2,000	0	2,000	0.0
公	債 費	10,274,877	4,195,127	6,079,750	40.8
諸	支 出 金	117,996	0	117,996	0.0
予	備 費	110,325	0	110,325	0.0
歳	出 合 計	117,151,855	45,146,851	72,005,004	38.5

※前年度からの繰越明許費繰越額等(総務費26,380千円、民生費799,877千円、衛生費145,652千円、土木費145,758千円、教育費4,710,591千円)を含む。

2. 特別会計

● 歳入

(△印 減)

会計別	区分	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	予算対比
		A (千円)	B (千円)	(B-A) (千円)	(B/A) (%)
	国民健康保険事業	42,675,174	17,453,889	△ 25,221,285	40.9
	後期高齢者医療事業	3,884,200	1,424,369	△ 2,459,831	36.7
	歯科診療事業	82,200	31,258	△ 50,942	38.0
	介護保険事業	23,468,505	8,932,481	△ 14,536,024	38.1
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	98,900	71,331	△ 27,569	72.1
	川越駅東口公共地下駐車場事業	119,100	77,735	△ 41,365	65.3
	農業集落排水事業	142,400	41,890	△ 100,510	29.4
	合 計	70,470,479	28,032,953	△ 42,437,526	39.8

● 歳出

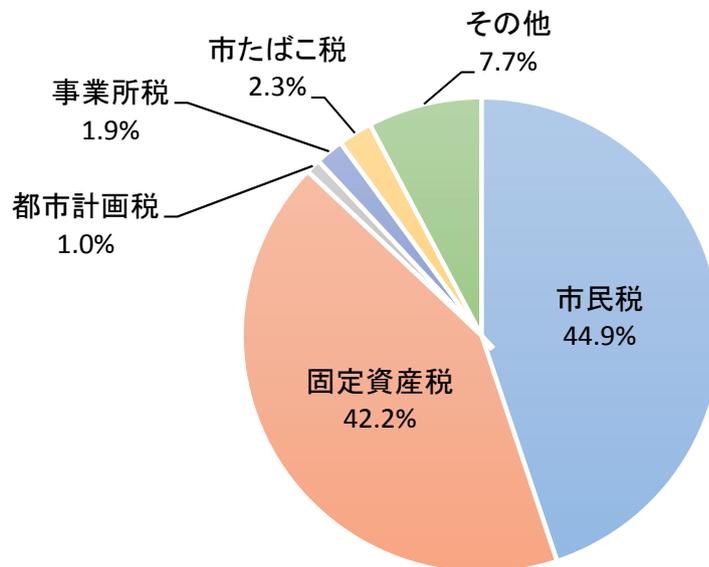
会計別	区分	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額との比較	予算対比
		A (千円)	B (千円)	(A-B) (千円)	(B/A) (%)
	国民健康保険事業	42,675,174	19,748,085	22,927,089	46.3
	後期高齢者医療事業	3,884,200	1,307,944	2,576,256	33.7
	歯科診療事業	82,200	34,645	47,555	42.1
	介護保険事業	23,468,505	8,403,118	15,065,387	35.8
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	98,900	30,393	68,507	30.7
	川越駅東口公共地下駐車場事業	119,100	21,879	97,221	18.4
	農業集落排水事業	142,400	58,493	83,907	41.1
	合 計	70,470,479	29,604,557	40,865,922	42.0

■住民の税負担状況(平成29年9月30日現在)

税目	区分	予算現額 千円	調定額			収入済額		
			A 千円	構成比 %	市民一人当たり 調定額 円	一世帯当たり 調定額 円	B 千円	収入率 (B/A) %
市税総額		56,482,852	55,499,150	100.0	157,492	356,321	31,536,123	56.8
市民税		25,539,021	24,890,076	44.9	70,632	159,802	12,175,481	48.9
固定資産税		22,524,265	23,428,684	42.2	66,484	150,419	14,140,895	60.3
軽自動車税		541,133	570,811	1.0	1,620	3,665	519,998	91.0
市たばこ税		2,139,227	1,073,941	1.9	3,047	6,895	895,960	83.4
事業所税		1,636,877	1,278,427	2.3	3,628	8,208	1,257,640	98.3
都市計画税		4,102,329	4,257,211	7.7	12,081	27,332	2,546,149	59.8

※市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ収入金更正した後の金額
 ※平成29年9月30日現在 住民数 352,393人 (外国人含む)
 世帯数 155,756世帯

税目別割合(調定額)



用語解説

市民税	法人・個人の所得に対して課される税金
固定資産税	土地、家屋、償却資産に対して課される税金
都市計画税	都市計画事業等にあてるため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金
市たばこ税	たばこに対して課される税金
事業所税	一定規模以上の事業所に対して課される税金
その他	軽自動車税

■市債及び一時借入金の現在高(平成29年9月30日現在)

1. 市債の現在高

区分		金額(千円)	
一般会計債	普通債	総務債	10,475,327
		民生債	1,172,796
		保育所債	692,954
		衛生債	12,909,582
		農林水産業債	177,724
		商工債	693,122
		土木債	22,345,032
		公営住宅債	254,007
		消防債	11,900
		教育債	5,696,465
		義務教育債	3,894,101
		普通債合計	58,323,010
		その他	減収補てん債
	減税補てん債		1,939,826
	税収補てん債		52,880
臨時財政対策債	35,027,107		
その他合計	38,088,366		
一般会計債合計		96,411,376	

区分	金額(千円)
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	447,417
川越駅東口公共地下駐車場事業債	16,437
農業集落排水事業債	1,059,534
水道事業債	6,977,845
公共下水道事業債	17,995,913
特別会計債合計	26,497,146

区分	金額(千円)
一般会計債合計	96,411,376
特別会計債合計	26,497,146
総合計	122,908,522

2. 一時借入金の現在高

区分	金額(千円)
一般会計一時借入金	0
特別会計一時借入金	0
総合計	0

■市有財産の現在高(平成29年9月30日現在)

1. 土地・建物(道路・水路を除く)

区分	面積 ㎡	価格 千円	
土地	行政財産	2,664,235.84	150,438,174
	普通財産	184,144.73	11,057,905
	計	2,848,380.57	161,496,079
建物	行政財産	787,472.07	105,861,080
	普通財産	3,996.99	205,255
	計	791,469.06	106,066,335

2. 基金(積立基金)

基金名	金額(円)
財政調整基金	4,986,811,167
福祉基金	42,564,822
商業振興施設整備基金	49,159,376
職員退職手当基金	371,578,150
初雁公園整備基金	276,545,991
緑の基金	164,092,476
庁舎建設基金	1,520,781,959
平和基金	49,916,180
国民健康保険支払基金	107,476,277
介護保険保険給付費等準備基金	3,295,269,462
文化芸術スポーツ振興基金	45,473,164
みんなで支える観光基金	19,175,596
公共施設マネジメント基金	201,712,756
減債基金	200,013,424
大学奨学金基金	0
計	11,330,570,800

用語解説

行政財産	庁舎、学校等の建物や敷地といった公用・公共のために使用されるもの
普通財産	行政財産以外の公有財産

水道事業の業務状況
(平成29年9月30日)

1 事業の概況

市民生活にとって必要不可欠な水道水を安定的に供給するため、老朽化した施設の更新や改良を計画的に進めています。平成26年度からの7箇年で、第三次浄水場整備事業を進めています。

項目	平成29年9月末現在	前期末の値、又は業務の予定量	比較
給水人口	352,334人	351,804人 (平成28年度末)	0.2%増
配水量(上半期)	19,880,657 ^m	19,753,100 ^m (業務の予定量)	0.6%増
1日平均配水量	108,637 ^m /日	107,940 ^m /日	—

事業の執行状況は、主なものでは給水装置の新設工事件数、年間1,840件を予定しているところ、943件(51.3%)を執行しております。

2 経理の状況

収入	予算現額(千円)	予算執行累計額(千円)	執行率(%)
収益的収入	6,836,903	3,238,198	47.4
資本的収入	899,247	86,289	9.6

支出	予算現額(千円)	予算執行累計額(千円)	執行率(%)
収益的支出	6,456,229	1,605,800	24.9
資本的支出	3,131,410	424,314	13.6

※ 収益的収支: 家庭への給水や県水の受水などの営業活動に伴う収入と支出

※ 資本的収支: 浄水場を整備するなど設備投資に伴う収入と支出

公共下水道事業の業務状況 (平成29年9月30日)

1 事業の概況

市民生活にとって下水道は、生活環境の改善及び公衆衛生の向上、市街地における浸水の防除をはじめとした都市基盤であるとともに、河川等の水質を保全するためにも重要な施設です。このような下水道施設の整備拡充のため、平成29年度も施設整備を計画的に推進するとともに、老朽化した施設の更新や改良を進めております。

平成29年度上半期では、新たに28戸、75人の下水道使用開始がありました。また、川越市の下水を処理している荒川右岸流域下水道での処理水量は22,365,993m³で、昨年度同期と比べて9.2%の減となりました。

2 経理の状況

収入	予算現額(千円)	予算執行累計額(千円)	執行率(%)
収益的収入	6,281,653	2,971,606	47.3
資本的収入	995,523	78,035	7.8

支出	予算現額(千円)	予算執行累計額(千円)	執行率(%)
収益的支出	6,192,160	828,682	13.4
資本的支出	2,909,361	754,182	25.9

※ 収益的収支:汚水処理などの営業活動に伴う収入と支出

※ 資本的収支:施設整備などの設備投資に伴う収入と支出